

て国内避難民を收容するようになったが、それでもホテル産業は減収となっている。

世界で拒否されるイスラエル観光客たち

このように、イスラエル国内の観光産業は停滞するようになったが、海外に出かけるイスラエル人に対しても変化が起きている。

2024年6月17日、京都の「ホテルマテリアル」は宿泊予定者がイスラエルの軍関係者であることを理由に予約をキャンセルした。ホテル側は予約があったアレックス氏に、イスラエルのガザにおける戦争犯罪を理由に宿泊をキャンセルしたことを伝えた。アレックス氏に宛てられたホテル・マネージャーのメッセージにはガザではイスラエル国防軍による戦争犯罪が繰り返され、イスラエル国防軍と関係がある人物に宿泊を提供できないことが書かれていた。ジュネーブ議定書、あるいはその追加議定書に基づく国際人道法によって禁じられた行為を行う人物に宿泊を提供することは、戦争犯罪の共犯と見なされる可能性があるというのがマネージャーによる宿泊拒否の理由だった。

これにギラッド・コーヘン駐日イスラエル大使が猛烈に抗議し、調査の上、このマネージャーを解雇することをホテル側に要求した。1973年12月3日に成立した国連総会決議3

074号(XXVII)には「戦争犯罪及び人道に対する罪を犯した者の発見、逮捕、引渡し及び処罰における国際協力の原則」が規定され、「国家は、平和に対する罪、戦争犯罪又は人道に対する罪を犯したと認める重大な理由がある者に対しては、庇護を与えてはならない」となっている。(https://www.ohchr.org/en/instruments-mechanisms/instruments/principles-international-co-operation-detection-arrest)

この国連決議の主体は国家だが、戦争犯罪人に宿泊を与えることは国際法に違反するとホテルのマネージャーは判断したのだろう。ホテルのマネージャーは、ブラジル人のジェレニモ・ゲレス氏だが、ブラジルのルラ大統領はイスラエルのガザ攻撃をナチス・ドイツのホロコーストやヒトラーになぞらえるなど厳しい批判を行っている。2024年2月にルラ大統領は駐イスラエルの大使を召還するなど両国関係が悪化しているが、ゲレス氏の判断は、ルラ大統領と同様に、イスラエルのガザ攻撃に対する厳しい批判の思いをにじませたものだった。ホテルマテリアルのイスラエル人観光客に対する対応について京都市は、旅館業法に基づいて行政指導したが、法的な措置は追及しなかった。上川陽子外相はイスラエルとの関係を懸念して国籍を理由とする宿泊拒否は許容できないと述べた。

同様な事例は京都のケースの直後の2024年6月22日に、パリの「ノボテル・パリポ

ルト・ドウ・ベルサイユ」ホテルでも起き、アラブ系イスラエル人のマフムード・オマリ氏は妻と娘とともに、予約してあったこのホテルで宿泊拒否にあった。その翌日にはギリシャのケファロニア島で、カヤックによるツアーを観光客に提供する「シー・カヤッキング・ケファロニア」はイスラエル人女性観光客によるツアー参加を拒否した。「シー・カヤッキング・ケファロニア」は拒否の理由を「情勢のため」とした。その女性観光客が「何の情勢？」と尋ねると、ガザでの戦争という答えが返ってきた。

また、インド洋に浮かぶ島嶼国であるモルディブは、2024年6月2日にイスラエル人観光客の受け入れを禁止した。モルディブのムイズ大統領のガザに対する同情は強く、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）と連携してパレスチナを支援するための資金を募り、「パレスチナと連帯するモルディブ国民」のスローガンを掲げている。モルディブの宗教はイスラムだが、イスラムは強い同胞意識がある宗教で、イスラエルによる攻撃を受けるガザに対する強い同情がムイズ大統領にはある。他方でムイズ大統領は、イスラエルのアラブ系市民への受け入れについての対応は検討している。

ほかに、スペイン・マドリドのオヴェハ・ネグラ・ビーガン・レストランは6月に「シオニストお断り “Zionist-free zone.”」というサインを出し、パレスチナにおけるジェノサイドに無頓着な人もドアの中に入れてないとインスタグラムに書き込んだり、スコットランドのモスキーズ・サンドイッチ・ジュース・バーも「“Zionist-free zone.”」の表示を出したり、ベトナム・ハノイの有名なカフェの主人がイスラエル人家族へのサービスの提供を拒否する動画がインターネット上で閲覧数数千万を超えるなど、ガザに対する同情や連帯はイスラム世界だけにとどまらない現象となっている。

こうしたイスラエル人観光客拒否の動きをイスラエルの「ハアレツ」紙などは「反セム（ユダヤ）主義」という表現を使い非難するが、ヨーロッパの飲食店が“Zionist-free zone.”という表現を使うように、ユダヤ人そのものを拒否する性格のものでなく、あくまでガザで非人道的な攻撃を行うシオニズムに基づくイスラエル国家のふるまいに対する拒絶や抗議を表すものだ。

2024年7月19日、国際司法裁判所は、1967年の第三次中東戦争以来続くイスラエルの占領政策が国際法に違反し、イスラエルは占領地における入植活動を停止する義務があるという勧告意見を出した。イスラエルが国際社会のルールを守り、パレスチナ人の人権を尊重し、パレスチナ人との共存に努力を払っていくなれば、世界がイスラエル人観光客を拒否したり、フーシ派がイスラエルをドローンで攻撃したりすることもない。イスラエルはそ

の安全を確実にする方途を根本的に誤っていると警告するを得ない。(https://www.haaretz.com/israel-news/2024-07-15/ty-article/premium/zionist-free-zone-israelis-are-increasingly-unwanted-at-global-tourism-sites/00000190-b60f-d9f4-afd5-fe8fec740000)

第4章

イスラエル政治を支配する 極右政治家たち



イスラエル国会で同席するベングビール国家治安相（左）とスモトリッチ財務相 写真提供：ロイター＝共同

第4章

イスラエル政治を支配する 極右政治家たち



イスラエル国会で同席するベンクビール国家治安相（左）とスモトリッチ財務相 写真提供：ロイター＝共同

の安全を確実にする方途を根本的に誤っていると一言や二言を得ない。(https://www.haaretz.com/israel-news/2024-07-15/ty-article/premium/zionist-free-zone-israelis-are-increasingly-unwanted-at-global-tourism-sites/00000190-b60f-d9f4-af35-fesfec740000)